

日本共産党品川区議会議員

菊地貞二

週刊区政ニュース第348号

07年11月4日発行

改定される品川区基本構想にご意見を

11月中旬からパブリックコメント



多賀区長時代に示された基本構想策定の基本的姿勢という文書には「人間尊重を第一とし区民の参加と協力のもとに地方自治の確立をはかり区民本位の区

第一に現実の区民生活に対する分析も視点もまったく示されていません

この「基本構想」を軸に10年程度を目安とした「長期基本計画」が策定され、さらに実

品川区基本構想は76年（昭和51年・多賀区長）初めて策定され改定が88年（昭和63年・高橋区長）におこなわれました。

行政は「住民の福祉の増進を図ることを基本とする」という目的にそった基本構想を

品川区基本構想は、今後の20年間という長期の将来像と目標をえがき、これに立脚した区政運営を進めるとしてつくられるものです。

政を実現することである。また、その目標は区民一人一人の命と健康を守り、あらゆる人に希望と生きがいをおたえ、生活・文化・教育および社会福祉の向上をはかり区民意識を育て区民すべてが安全・快適・豊かな生活をおくることができるようになることにある。」と書かれています。これが実現したのかどう

際の施策を予算化させ実行していくために3年程度の「実施計画」がつくられ区政運営がおこなわれています。改定にあたって基本構想策定委員会が打ち出した「素案」（案）の問題点を見てみると・・・



かを分析し評価する必要があります。必要があるのではないのでしょうか。

区民生活の指標となるデーター06年度分を見ると①国民健康保険滞納世帯は25・44%②就学援助は小・中合計で28・6%③生活保護世帯は3192世帯で11・4%（東京都全体は15%程度で推移）④都営・区営住宅応募倍率は西五反田3丁目住宅1059倍、東品川住宅253倍、南品川住宅487倍となっています。ほかに介護や医療の問題、雇用・教育・

環境など多くの問題点があります。

こうした区民生活に直結する部分、構造改革路線の中でつくられた格差と貧困という最大の問題点が素案に盛り込まれていく必要があります。



第二の問題点は示された理念にあります

第一の理念が「くらしがいきづく国際都市、品川をつくる」として羽田空港の国際化・新幹線の品川駅開業・臨海鉄道の開通・これらをあげて東京の表玄関



国際都市品川だからますます発展させなくてはならないといっています。しかし、ここでいう発展というのは財界いいなりで国や東京都が進める都市再生の方針をさらに押し進めることを意味しています。再開発地に建設された住宅総数は9300戸、そのうち税金が投

入され建設されたのは約6500戸にのぼっています。低家賃の住宅はつくらないが税収のある中間所得層を呼び込むために高級マンションを建設するゼネコンには税金を投入するという姿勢をむき出しにした理念です。

発が出来ないと指導。当初案で含まれていなかった地域を再開発事業に参加させました。

事業中の東五反田二丁目第二地区市街地再開発は31名の地権者と参加組合員の三井不動産。このわずかな開発提案者のために総事業費420億円のうち70億円もの税金を補助金として投入します。

緊急整備地域では地権者、借地権者、土地面積それぞれに3分の2の賛同があれば反対しても開発組合に強制加入です。品川区はこの再開発計画を軌道に乗せるため開発事業者と一体となり、近隣住民の権利さえ奪う事業に一役買ったことは明確です。

開発事業者から青写真がしめされた際、品川区はソニー通りと開発地を結ぶ道路の拡幅をおこなわなければ開

こんなものが理念とはいえません。本来、第一の問題点としてあげた区民生活を守るどころが最大の理念でなくてはならないと考えます。

(次号につづく)

無料法律相談会 (生活相談は随時)

とくろ すずらん通り事務所

日時

11月28日(水)

午後6時～8時



電話予約は03-3497-4211のフリーダイヤルまで